数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び厚生年金基金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

⑷　保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）により評価しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による低価法により評価しております。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

８．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985％で計算しております。

⑵　国又は地方公共団体の財産の無償貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

⑶　国からの出向職員の機会費用

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係る見積額が含まれております。

国からの出向職員に係る見積額	76,567,600円

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．重要な会計方針の変更

（非特定償却資産の減損に関する会計基準の適用）

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

Ⅲ．貸借対照表注記

１．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	206,796,960円
２．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	8,613,942,721円

３．固定資産の減損

⑴　前期までに減損を認識した固定資産

ア　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の種類及び用途	場　　所	帳簿価額
構築物		
宿舎用地石垣	福岡県筑紫野市二日市北２丁目296番20	0円
土地		373,902,165円
宿舎用地	福岡県太宰府市朱雀２丁目９番36	55,040,000円
宿舎用地	福岡県筑紫野市二日市北２丁目296番20	19,930,000円
倉庫敷地	福岡県福岡市博多区吉塚５丁目110番２	213,850,000円
倉庫敷地	福岡県糟屋郡粕屋町酒殿924番１、８	64,372,165円
書庫敷地	福岡県糟屋郡篠栗町高田258番13	13,950,000円
伊東敷地	静岡県伊東市宇佐美洞ノ入3621番60	6,760,000円

イ　減損の認識に至った経緯

減損の認識を行った固定資産のうち、一部は不用資産として売却処分方針を決定し、平成20年12月８日に売却入札公告を開始したため減損を認識しました。また一部は閣議決定に基づき国庫納付が決定された資産であって、現状において使用を想定していない資産であることから、減損を認識しました。

ウ　回収可能サービス価額が、正味売却価額である場合には、その旨及び算定方法の概要

減損の対象とした資産は、使用の停止と売却処分を決定しましたので、回収可能サービス価額を正味売却価額とし、その算定にあたっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として平成20年度決算及び平成22年度決算において減損損失累計額を計上しました。

平成23年度においては、正味売却価額が帳簿価額を下回らないと認められるため、減損損失額は計上しておりません。

⑵　当期において減損を認識した固定資産

ア　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の種類及び用途	場　　所	帳簿価額	減損損失累計額
建物			
職員宿舎用分譲マンション建物	神奈川県横浜市港北区新横浜３丁目21番９	58,717,904円	17,727,904円
土地			
職員宿舎用分譲マンション土地	神奈川県横浜市港北区新横浜３丁目21番９	47,594,096円	27,784,096円

イ　減損の認識に至った経緯

減損の認識を行った固定資産については、閣議決定に基づき国庫納付が決定された資産であって、平成22年度以降会計計上資産減損認否判定において減損の兆候を認め、平成23年度において減損を認識し、減損損失累計額の測定を行いました。

ウ　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資　産　区　分	損益計算書に計上した金額	損益外減損損失相当額
建物	17,727,904円	—円
土地	—円	27,784,096円

エ　回収可能サービス価額が、正味売却価額である場合には、その旨及び算定方法の概要

減損の対象とした資産は、使用の停止と閣議決定に基づく国庫納付を決定しましたので、回収可能サービス価額を正味売却価額とし、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として算定しております。